

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	岩手県北上市
本事業の担当部局名	健康こども部子育て支援課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	北上市結婚新生活支援補助金		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)	6,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	6,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	6,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当市では総合計画の基本施策に「結婚・出産・子育ての希望を叶える」を掲げ、結婚から子育てまでの切れ目ないサポートの充実と、乳幼児期の子どもの成長に寄り添う子育て支援の充実を図っている。 婚姻率、出生数の減少に歯止めをかけるため、出産・子育て応援給付や保育料無償化などの経済的支援を実施するほか、昨年度に引き続き結婚新生活支援事業を実施し、出産・子育ての入口である結婚生活を支援していく。 <本個別事業の位置付け> 婚姻に伴う新生活の開始に係る経済的不安の軽減を図るため、新婚世帯を対象に、結婚に伴う新生活のスタートアップにかかる費用(家賃、引越費用等)の支援を行うもの。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用 ☐ 住宅リフォーム費用 ☐ 住宅賃借費用 ☐ 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準		計70万円(各費用に係る合計が60万円＋ 用途を限定しない10万円の上乗せ給付) ※上乗せ分は、県単費にて実施。			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込	10	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	10	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	0			

【世帯数積算根拠】

29歳以下対象者見込:132世帯
(市年間婚姻数350件×29歳以下世帯割合42.8%×所得換算500万円以下の世帯割合88.4%)
30～39歳対象者見込:82世帯
(市年間婚姻数350件×30～39歳世帯割合35.3%×所得換算500万円以下の世帯割合66.4%)
上記を参考に、近隣同規模自治体実績、初年度の認知度を考慮し予算の上限の範囲内で
・29歳以下 10世帯とする。

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	11 世帯
～12月(実績)	8 世帯
1月～3月(見込)	3 世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞	＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞
(29歳以下) 10 世帯 × 600,000 円 =	6,000,000 円
(その他) 0 世帯 × 300,000 円 =	0 円
(継続補助)	0 円
合計	6,000,000 円

3. 広報の実施予定

- ・広報に掲載
- ・セレモニーホール、不動産業者にチラシ配架依頼

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	子育て環境は充実していて安心して育児ができると思う率(市民意識調査)		%	65 (R7年度)	57.4 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.33 (R3年)	
	婚姻件数		件	343 (R5年)	
	婚姻率			3.75 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	---
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	100 (R7.1.7時点)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	66 (R7.1.7時点)